

会員月例研究会

「コロナ禍で揺れ動く 働く人の意識の深層」

～意識調査から見える不安と信頼、 人材育成の危機、テレワークの今後～

講師：日本生産性本部 生産性総合研究センター
上席研究員 柿岡 明

WEB 限定公開：2021年4月26日(月) 15:00～

ご案内

日本生産性本部では、新型コロナウイルス感染の拡大をきっかけに、組織で働く人の意識に及ぼす影響の継続調査として、「働く人の意識調査」を実施してきました。

コロナ禍の長期化により、日々の暮らしや働き方、組織の業務内容や運営形態が見直され、その影響は人々の意識・価値観にまで及ぼうとしています。

当本部では、この調査を通じてテレワーク普及状況、年末年始の過ごし方、感染不安と勤め先への信頼感、不要不急の外出自粛など、多くの点で年代や性別、勤め先によって大きな差があることを確認しました。さらには、企業内での人材育成など、既に日本型雇用慣行が崩壊の危機に瀕している状況が明らかになりました。

今回は全ての調査結果を取りまとめた当本部の研究員より、この1年および最新の調査結果までの働く人の意識変容と、コロナ禍が産業界に及ぼす変革についても解説いたします。

柿岡 明 (カキオカ アキラ) 略歴

1963年、愛知県生まれ。中央大学法学部政治学科卒業。社会経済国民会議(現・日本生産性本部)入職。外国人労働者問題、行政評価、メンタルヘルス、ワーク・ライフ・バランス、生産性分析、顧客満足度など、主に調査研究業務を担当。2020年5月から「働く人の意識調査」も担当する。



参加要領

公開：2021年4月26日(月) 15:00～

(WEBにて限定視聴公開。所要：約20分×3章、各章ごとに視聴可能)

ただし、第5回「働く人の意識調査」結果発表により、公開日時を変更する場合がございます

費用：会員=無料 一般=15,000円(消費税別)

申込：裏面「お申し込み書」にご記入の上、025-290-7821までFAXください。

申込締切日：2021年4月7日(水) 12:00

公開約10日前に、参加証(視聴WEBアドレス)をメールいたします

FAX : 025-290-7821

お申し込み書

新潟県生産性本部 会員月例研究会 係 行き

申込者及び窓口担当者が、「個人情報の取り扱いについて」に同意した上でお申し込みください。
必要事項をご記入の上、ファックスまたはWEBからお申し込みください。
本状ファックス、またはWEBメール送信後、公開約10日前に参加証(視聴WEBアドレス)をメールいたします(Eメールアドレスのご記入を必ずお願いいたします)。

申込日 月 日

公開日	会員月例研究会 「コロナ禍で揺れ動く働く人の意識の深層」 2021年4月26日(月) 15:00 公開予定		
組織名			
所在地	〒 (-)		
電話番号	FAX番号		
	お名前	ご所属・お役職	Eメールアドレス
(1)			
(2)			
(3)			
[通信・連絡事項]			

新潟県生産性本部

〒950-0965 新潟市中央区新光町7-2 新潟県商工会館4階

新潟県生産性本部

検索

TEL 025-290-7127 FAX 025-290-7821

公益財団法人 日本生産性本部 会員サービスセンター

〒102-8643 東京都千代田区平河町2-13-12 TEL 03-3511-4026 FAX 03-3511-4071

URL <https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/getsurei.html>

【無料経営相談】は下記WEBをご覧ください

URL https://www.jpc-net.jp/about/kaiin/keiei_soudan.html

JPC 無料経営相談

検索

お問合せ

個人情報の取扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただきますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明することが可能です。

1. 利用目的:

- ①『会員月例研究会』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。
②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。
③②以外の目的で個人情報を利用する場合、ご本人に個別に理由を説明し、同意を得た上で行うものといたします。
- 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。
- 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。
(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。
- 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用する場合があります。
- 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】会員サービスセンター(TEL03-3511-4026)
- 個人情報保護管理者:(公財)日本生産性本部 総務部長

新潟